

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉橋 泰

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括本部長 石川 雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括本部長 石川 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,415,917	3,418,242	6,997,713
経常利益又は経常損失( ) (千円)	160,508	6,078	338,870
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	169,999	10,734	561,149
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,117	5,767	556,825
純資産額 (千円)	458,117	1,061,642	1,067,409
総資産額 (千円)	2,873,809	3,353,314	3,512,166
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	30.97	0.56	84.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.2	30.1	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,167	156,556	283,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,579	6,554	210,331
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,433	33,118	817,337
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,420,594	2,000,663	2,196,893

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	8.68	5.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期、第31期第2四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は2,016,822千円であり、必要な運転資金を確保しております。また、有利子負債816,509千円(総資産の24.3%)を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

さらに、かかる状況を早期に解消又は改善するため、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載した各施策を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載はしていません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国株高や円安が好感されたことで日経平均株価が年初来高値を更新した一方で、北朝鮮情勢や衆議院議員総選挙の実施に伴い、国際政治・国内政治の影響による先行きの不透明さもより顕著に表れました。

当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、インターネットを用いた成果報酬型メディアが販促広告領域・求人広告領域でもシェア拡大を行っており、国内大手広告代理店の買収も報道されるなど、従来型の広告モデルだけでは成立しない状況が続き、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は売上計画達成に向け、営業組織の強化はもちろんのこと、従来の家庭ポスティング型に加え、富裕層向けの「AFFLUENT」や、シニア世代向けの「ぐらんばど」のようなターゲットを明確にした媒体の発行とエリア拡大、成果未達の際には全額返金を行う反響コミット求人広告モデルの実施、所属するRIZAPグループ各社の商品を扱った読者向けプレゼント企画による注目度向上というような、クライアントと読者をつなぐ多くの策を短期間で企画実行してまいりました。また、2017年8月より人材派遣・人材紹介事業を開始し、広告に加えて、よりダイレクトにクライアントと求職者をつなぐことができるビジネスモデルの確立にも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,418,242千円(前年同期比0.1%増)となりました。利益面につきましては、営業利益6,585千円(前年同期は174,568千円の損失)、経常利益6,078千円(前年同期は160,508千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失10,734千円(前年同期は169,999千円の損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ158,851千円減少し3,353,314千円となりました。これは主に現金及び預金の減少193,229千円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ153,084千円減少し2,291,672千円となりました。減少の主な内訳は支払手形及び支払手形が105,345千円、長期借入金が82,934千円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5,767千円減少し1,061,642千円となりました。減少の主な内訳は利益剰余金が10,734千円減少したものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比べ、580,069千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,000,663千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、156,556千円（前年同四半期は167,167千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少額96,705千円（前年同四半期は168,909千円の減少）などであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、6,554千円（前年同四半期は187,579千円の増加）となりました。資金減少の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出14,302千円などであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、33,118千円（前年同四半期は52,433千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出123,160千円（前年同四半期は155,230千円の支出）であります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

かかる状況を早期に解消又は改善するため、当社では、営業組織体制の強化、家庭ポスティング型フリーペーパーの媒体力の充実、折込チラシサービスの収益拡大、慢性的な人手不足に対する求人広告事業拡大に加え、社内コスト体質の改善等に取り組んでまいりました。

また、このような経営環境を踏まえて、当社は、継続的な事業展開と安定した収益基盤の整備に必要な資金を一括調達するために、平成29年2月13日、RIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、同社を引受先とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議し、平成29年3月31日に本第三者割当増資の払込がなされました。

さらに、平成29年3月29日にRIZAPグループ株式会社と広告出稿業務委託契約を締結したことにより、RIZAPグループ株式会社及びその子会社からの継続的な受注が見込まれ、安定的な収益を確保することが可能となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間では、上記の施策により収益力が回復傾向にあること、及び、広告出稿業務委託契約の一部が履行されたことにより、連結営業利益を確保することができました。また、当第2四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は2,016,822千円であり、必要な運転資金を確保していること、さらに、有利子負債816,509千円（総資産の24.3%）を有しておりますが、遅滞なく返済されていることから、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,003,115	19,003,115	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株です。
計	19,003,115	19,003,115		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		19,003,115		1,026,535		811,033

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
RIZAPグループ(株)	東京都新宿区北新宿 2-21-1	13,513,515	71.11
(有)日本デザイン研究所	神奈川県横浜市泉区岡津町2833-8	1,372,500	7.22
倉橋 泰	東京都品川区	1,139,300	6.00
ぱど社員持株会	神奈川県横浜市中区桜木町3-8 横浜塩業ビル	256,600	1.35
石川 雅夫	東京都三鷹市	156,000	0.82
倉橋 遼平	東京都品川区	107,200	0.56
倉橋 文平	福岡県北九州市戸畑区	107,200	0.56
倉橋 マリ子	東京都品川区	107,200	0.56
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	89,000	0.47
芹澤 圭二	愛知県名古屋市中区	69,900	0.37
計		16,918,415	89.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,002,500	190,025	
単元未満株式	普通株式 615		
発行済株式総数	19,003,115		
総株主の議決権			

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,210,052	2,016,822
受取手形及び売掛金	918,558	914,373
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	10,792	12,928
原材料及び貯蔵品	2,153	1,123
その他	62,120	59,551
貸倒引当金	20,985	16,743
流動資産合計	3,282,692	3,088,057
固定資産		
有形固定資産	2,324	31,980
無形固定資産	358	15,251
投資その他の資産		
敷金及び保証金	158,041	149,402
その他	1 98,782	1 101,007
貸倒引当金	30,032	32,383
投資その他の資産合計	226,792	218,026
固定資産合計	229,474	265,257
資産合計	3,512,166	3,353,314
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,473	476,127
電子記録債務	511,429	522,325
短期借入金	49,500	48,000
1年内返済予定の長期借入金	272,408	332,182
未払法人税等	31,459	25,115
賞与引当金	85,076	91,082
その他	346,514	303,740
流動負債合計	1,877,860	1,798,573
固定負債		
長期借入金	459,316	376,382
資産除去債務	40,494	31,254
その他	67,085	85,461
固定負債合計	566,896	493,098
負債合計	2,444,756	2,291,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金	811,033	811,033
利益剰余金	826,728	837,463
株主資本合計	1,010,840	1,000,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,949	9,217
その他の包括利益累計額合計	6,949	9,217
非支配株主持分	49,619	52,319
純資産合計	1,067,409	1,061,642
負債純資産合計	3,512,166	3,353,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,415,917	3,418,242
売上原価	2,082,832	1,916,697
売上総利益	1,333,085	1,501,545
販売費及び一般管理費	1 1,507,654	1 1,494,960
営業利益又は営業損失( )	174,568	6,585
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	132	132
受取手数料	272	200
違約金収入	1,812	1,829
助成金収入	17,457	1,503
その他	1,466	1,946
営業外収益合計	21,172	5,644
営業外費用		
支払利息	6,038	5,394
その他	1,073	758
営業外費用合計	7,111	6,152
経常利益又は経常損失( )	160,508	6,078
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	160,508	6,078
法人税、住民税及び事業税	6,941	14,112
法人税等合計	6,941	14,112
四半期純損失( )	167,449	8,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,550	2,700
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	169,999	10,734

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失( )	167,449	8,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	2,267
その他の包括利益合計	1,332	2,267
四半期包括利益	166,117	5,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,667	8,467
非支配株主に係る四半期包括利益	2,550	2,700

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	160,508	6,078
減価償却費及びその他の償却費	39,752	3,016
貸倒引当金の増減額( は減少)	813	1,891
賞与引当金の増減額( は減少)	84,005	6,006
受取利息及び受取配当金	163	164
支払利息	6,038	5,394
売上債権の増減額( は増加)	111,775	7,444
たな卸資産の増減額( は増加)	195	1,106
仕入債務の増減額( は減少)	168,909	96,705
未払消費税等の増減額( は減少)	3,026	30,464
その他	99,453	74,096
小計	183,429	130,449
利息及び配当金の受取額	163	164
利息の支払額	5,887	4,849
法人税等の支払額	11,483	23,152
法人税等の還付額	33,469	1,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,167	156,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有価証券の取得による支出	3	
有価証券の売却及び償還による収入	218,984	
有形固定資産の取得による支出	1,641	1,559
無形固定資産の取得による支出	19,899	14,302
敷金及び保証金の差入による支出	400	5,051
敷金及び保証金の回収による収入	81	22,287
その他	6,542	4,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,579	6,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	9,500	1,500
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	155,230	123,160
リース債務の返済による支出	6,703	8,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,433	33,118
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	32,021	196,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,750	2,196,893
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,134	
現金及び現金同等物の期末残高	1,420,594	2,000,663

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	14,500千円	10,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与	815,276千円	816,289千円
従業員賞与	12,157千円	638千円
賞与引当金繰入額	77,022千円	84,060千円
法定福利費	138,128千円	134,290千円
退職給付費用	4,597千円	8,015千円
賃借料	123,024千円	111,856千円
貸倒引当金繰入額	776千円	1,891千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,330,741千円	2,016,822千円
有価証券(投資信託)	200,000千円	100,000千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	110,147千円	116,159千円
現金及び現金同等物	1,420,594千円	2,000,663千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	30.97円	0.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	169,999	10,734
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	169,999	10,734
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	19,003,115

(注) 前第2四半期連結累計期間及び、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ぱど  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。